

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務管理本部長 光富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店
(仙台市青葉区一番町三丁目7番23号)

太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)

太平電業株式会社 中国支店
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店および中国支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	17,016	19,100	77,441
経常利益 (百万円)	1,053	1,977	5,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	616	1,213	2,963
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	820	2,024	3,780
純資産額 (百万円)	53,672	57,994	56,722
総資産額 (百万円)	74,707	84,486	84,215
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.35	32.06	78.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	67.9	66.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続く中、政府の経済政策等を背景に企業収益は改善し、雇用環境も改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高21,355百万円(前年同期比74.2%増)、売上高19,100百万円(前年同期比12.2%増)、うち海外工事は461百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え工事収支が改善し、営業利益1,778百万円(前年同期比78.8%増)、経常利益1,977百万円(前年同期比87.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,213百万円(前年同期比96.8%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事等が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し7,457百万円(前年同期比255.4%増、構成比34.9%)となりました。売上高につきましては、事業用発電設備工事および環境設備工事の増加により、前年同期に比べて部門全体として増加し6,686百万円(前年同期比13.8%増、構成比35.0%)となり、セグメント利益は378百万円(前年同期比293.9%増)となりました。

(補修工事部門)

受注高につきましては、事業用発電設備工事および自家用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し13,897百万円(前年同期比36.8%増、構成比65.1%)となりました。売上高につきましては、原子力発電設備工事および自家用発電設備工事が増加したことにより、前年同期に比べて部門全体として増加し12,414百万円(前年同期比11.4%増、構成比65.0%)となり、セグメント利益は2,008百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が2,818百万円および現金預金が2,509百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が6,707百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて821百万円減少し58,702百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,143百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,092百万円増加し25,784百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が3,580百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が3,462百万円減少したこと、および未払法人税等が1,018百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,301百万円減少し22,883百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が243百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し3,608百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金が790百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,272百万円増加し57,994百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。なお研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である電力業界においては、火力発電所の高稼働・機能維持対策が急がれるなか、原子力発電所の再稼働に向けた適合性審査が前進し、低廉で安定的な電力供給の回復に向けた期待が高まるとともに、エネルギーミックスの議論や来年に控えた電力小売全面自由化による異業種企業との提携が加速し、生き残りを目指し、電力業界の動きが一層活発化していくものと推察されます。

当社グループといたしましては、電力業界の急激な事業環境の変化に対応し、受注拡大を図るために本年4月「電力推進プロジェクト部」およびミャンマーに「ヤンゴン支店」を設立し、安定成長が持続できる確固たる企業基盤を整備するとともに電力の安定供給を支える技術・技能の向上に努め、社会に貢献できるよう企業価値を高めてまいります。さらに電力会社やエネルギー関連企業などが事業領域の拡大を図るために相次いで予定している火力発電所の新設工事に数多く参画できるよう、安全と品質を最優先した施工能力および豊富な技術力を維持向上させ、顧客との信頼関係をより一層構築してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦略を立案し、最善の経営努力をしております。

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続く中、政府の経済政策等を背景に企業収益は改善し、雇用環境も改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界においては、火力発電所の高稼働・機能維持対策が急がれるなか、原子力発電所の再稼働に向けた適合性審査が前進し、低廉で安定的な電力供給の回復に向けた期待が高まるとともに、エネルギーミックスの議論や来年に控えた電力小売全面自由化による異業種企業との提携が加速し、生き残りを目指し、電力業界の動きが一層活発化していくものと推察されます。

当社グループといたしましては、電力業界の急激な事業環境の変化に対応し、受注拡大を図るために本年4月「電力推進プロジェクト部」およびミャンマーに「ヤンゴン支店」を設立し、安定成長が持続できる確固たる企業基盤を整備するとともに電力の安定供給を支える技術・技能の向上に努め、社会に貢献できるよう企業価値を高めてまいります。さらに電力会社やエネルギー関連企業などが事業領域の拡大を図るために相次いで予定している火力発電所の新設工事に数多く参画できるよう、安全と品質を最優先した施工能力および豊富な技術力を維持向上させ、顧客との信頼関係をより一層構築してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,683,960	40,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	40,683,960	40,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		40,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,763,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,568,000	38,568	
単元未満株式	普通株式 332,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,683,960		
総株主の議決権		38,568	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式426株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式1,076,000株(議決権の数1,076個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町二丁目4番地	1,763,000		1,763,000	4.33
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11番8号	20,000		20,000	0.05
計		1,783,000		1,783,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,772	14,282
受取手形・完成工事未収入金	33,702	26,994
電子記録債権	2,432	3,630
有価証券	1,010	500
未成工事支出金	9,467	12,286
材料貯蔵品	11	5
繰延税金資産	579	188
その他	547	832
貸倒引当金	-	18
流動資産合計	59,523	58,702
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,633	15,756
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,842	9,937
建物・構築物(純額)	5,790	5,819
機械・運搬具	10,377	10,385
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,352	9,441
機械・運搬具(純額)	1,025	944
工具器具・備品	1,742	1,768
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,593	1,608
工具器具・備品(純額)	149	159
土地	4,781	4,780
リース資産	448	508
減価償却累計額	190	207
リース資産(純額)	257	301
建設仮勘定	118	143
有形固定資産合計	12,121	12,150
無形固定資産	141	148
投資その他の資産		
投資有価証券	6,262	7,405
長期貸付金	84	84
賃貸不動産	1,078	1,078
減価償却累計額	675	680
賃貸不動産(純額)	402	398
繰延税金資産	23	16
長期性預金	4,300	4,300
その他	1,462	1,387
貸倒引当金	106	107
投資その他の資産合計	12,428	13,485
固定資産合計	24,691	25,784
資産合計	84,215	84,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	16,042	12,580
電子記録債務	-	3,580
短期借入金	111	127
リース債務	110	120
未払法人税等	1,431	412
未成工事受入金	3,520	3,966
賞与引当金	807	216
役員賞与引当金	117	35
完成工事補償引当金	34	46
工事損失引当金	384	205
その他	1,624	1,591
流動負債合計	24,185	22,883
固定負債		
長期借入金	769	769
リース債務	184	225
繰延税金負債	35	278
退職給付に係る負債	2,137	2,162
その他	181	172
固定負債合計	3,308	3,608
負債合計	27,493	26,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,799	4,799
利益剰余金	46,789	47,224
自己株式	1,828	1,797
株主資本合計	53,760	54,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,345	3,136
為替換算調整勘定	118	131
退職給付に係る調整累計額	174	174
その他の包括利益累計額合計	2,401	3,179
非支配株主持分	560	588
純資産合計	56,722	57,994
負債純資産合計	84,215	84,486

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,016	19,100
売上原価	14,667	15,771
売上総利益	2,348	3,329
販売費及び一般管理費	1,353	1,551
営業利益	995	1,778
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	59	71
為替差益	-	43
固定資産賃貸料	28	34
持分法による投資利益	31	48
その他	20	23
営業外収益合計	142	224
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産賃貸費用	26	21
為替差損	52	-
その他	5	4
営業外費用合計	84	25
経常利益	1,053	1,977
税金等調整前四半期純利益	1,053	1,977
法人税、住民税及び事業税	135	332
法人税等調整額	279	397
法人税等合計	415	729
四半期純利益	638	1,247
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	1,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	789
為替換算調整勘定	2	13
退職給付に係る調整額	20	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	182	777
四半期包括利益	820	2,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799	1,990
非支配株主に係る四半期包括利益	21	33

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、前連結会計年度より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、および株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、平成26年8月より「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入をいたしました。

取引の概要

本プランは、「太平電業社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「太平電業社員持株会信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度776百万円、1,076千株、当第1四半期連結会計期間742百万円、1,028千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度769百万円、当第1四半期連結会計期間769百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	219百万円	241百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	778	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、信託銀行(太平電業社員持株会信託口)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	5,876	11,140	17,016
セグメント間の内部売上高 または振替高			
計	5,876	11,140	17,016
セグメント利益	96	1,419	1,515

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,515
全社費用(注)	520
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	995

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	6,686	12,414	19,100
セグメント間の内部売上高 または振替高			
計	6,686	12,414	19,100
セグメント利益	378	2,008	2,387

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,387
全社費用(注)	608
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,778

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	32円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	616	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	616	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	37,714,195	37,852,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。